

中小企業・非営利組織向けの財務診断ツールの研究・開発

国際商経学部 浦山 剛史

キーワード 継続企業の前提、中小企業、非営利組織、財務指標、財務診断**研究概要**

上場企業等は、自社の経営が危機的な状況になった場合、財務諸表においてその状況やそれを改善するための経営計画等を開示することが要求されています。この開示のことを「継続企業の前提に関する開示」と言います。これまで私は、財務困窮企業を対象に、継続企業の前提に関する開示を行った場合に経営者は損失を被るのかどうか、また損失を免れるためにその開示を回避しようとするのかどうかについて、財務諸表等のデータを使って検証してきました。

一方、中小企業や非営利組織には、会計に関する専門的知識を有する人材が少ないことが多いと考えられることから、わからないうちに財務が困窮し、気づいたときには再建が困難なところまで進んでしまっている可能性があります。そこで現在は、これまで上場している財務困窮企業を対象に行ってきた分析をふまえて、中小企業・非営利組織の財務の健全化を支援するため、中小企業・非営利組織向けの財務診断ツールの研究・開発を進めています。最終的には、次の2つの財務診断ツールを開発し、提供できるようにしたいと考えています。

- ① 所属する業種特性に応じた財務診断ツール
- ② 医療法人や社会福祉法人などあらゆる非営利組織の種類に応じた財務診断ツール

アピールポイント

上記のような様々な業種に対応した財務診断ツール、および様々な非営利組織の種類に対応した財務診断ツールを開発・提供することによって、地域経済・地域社会への還元を目指しています。まだ開発を始めたところですが財務診断をしてもらいたい方、もしくは開発のために財務データ等の提供にご協力してくださる中小企業・非営利組織の関係者の方がいらっしゃいましたら、ご連絡をいただければと思います。

応用分野

(中小企業・非営利組織) 経営診断、融資の依頼や寄付金募集の際のアピール(財務の健全性)として利用
(資金提供者) 貸付や寄付の意思決定をする際の判断材料として利用
(行政) 行政指導の必要性の有無などの判断材料として利用